

応募申請書類作成・提出について

1. 応募申請書類ダウンロードについて

当機構ホームページより、以下の様式をダウンロードしてください。

- (1) 応募申請書【応募様式1】
- (2) 応募申請書【応募様式1-2】（共同事業者用）
- (3) 実施計画書【応募様式2】
- (4) 経費内訳【応募様式3】
- (5) 別紙 暴力団排除に関する誓約事項
- (6) 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

2. 応募申請書類作成について

(1) 応募申請書【応募様式1】

以下を参考に応募申請書【応募様式1】を作成してください。

右上_日付

公募期間内（4月12日～5月14日）の日付を記載してください。

申請者

会社の代表者等権限のある方の記名、押印としてください。他の方に権限を委任する場合は、委任状等を添付してください。

表題：補助事業名称

応募する事業の名称を記載してください。

(2) 応募申請書【応募様式1-2】（共同事業者用）

以下を参考に応募申請書【応募様式1-2】を作成してください。

右上_日付

公募期間内（4月12日～5月14日）の日付を記載してください。

申請者

会社の代表者等権限のある方の記名、押印としてください。他の方に権限を委任する場合は、委任状等を添付してください。

表題：補助事業名称

応募する事業の名称を記載してください。

本文

文中の空欄に、代表事業者の会社名と補助事業名称を記載してください。

(3)実施計画書【応募様式2】

以下を参考に実施計画書【応募様式2】を作成してください。

1. 申請者等の概要

事業実施の事業者名

正式な会社名を略さずに記載してください。

代表事業者：事業実施責任者

会社等の組織において、補助事業に関わる業務を実際に行う部署の責任者（部長等）としてください。所在地は、事業実施責任者の勤務地の住所を記載してください。（郵便番号、都道府県名も記載してください。）

代表事業者：事業担当者（事業の窓口となる方）

補助事業に関わる業務を実際に行い、機構と連絡を取り合える方としてください。所在地は、機構からの書類等が受領可能な勤務地の住所を記載してください。（郵便番号、都道府県名も記載してください。）

共同事業者

共同事業者がいる場合は、必要事項を記載してください。

企業規模：事業者

代は、代表事業者について事業者名を記載してください。
共は、共同事業者について事業者名を記載してください。

企業規模：資本金

応募する事業者単体の資本金を記載してください。

企業規模：従業員数

従業員数を記載してください。会社概要、企業パンフレットなど記載内容を確認できる資料を添付してください。

企業規模：中小企業への該当

該当もしくは非該当にチェック☑を入れてください。

- ・該 当：資本金3億円以下、従業員数300人以下のどちらかにあてはまる場合
- ・非該当：資本金3億円超、従業員数300人超のどちらにもあてはまる場合

その他申請者に関する事項

【事業者における温室効果ガス排出量の削減目標及び削減対策事項】、【算出可能な最新年度の事業者全体のエネルギー使用量】、【環境配慮への取組み】の3項目すべてを代表事業者及び共同事業者について必要事項を記載してください。

2. 本事業申請の目的等

本事業への申請の背景と経緯や補助事業者における本事業の目的と目標をそれぞれについて記載してください。

3. 事業の概要

事業の主たる実施場所：住所

事業の主たる実施場所の住所を記載してください。
郵便番号、都道府県市区町村以下の住所についても記載してください。

事業の主たる実施場所：実施場所
実施場所の名称を記載してください。
事業の主たる実施場所：最寄駅
実施場所の最寄駅名を記載し、地図を添付してください。
事業の主たる実施場所欄以外
事業ごとに異なりますので、実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。 必要に応じて、導入する設備等の仕様書・配置図・システム図等の根拠資料を添付してください。
4. 補助事業に関する配分額
経費区分
交付規程別表第2の「1 区分」ごとに記載してください。
補助事業に要する経費（円）
経費区分別に記載し、合計に経費内訳【応募様式3】の所要経費（1）総事業費欄と同額を記載してください。
補助対象経費（円）
経費区分別に記載し、合計に経費内訳【応募様式3】の所要経費（4）補助対象経費支出予定額欄と同額を記載してください。
補助金申請額（円）
経費区分別に記載し、合計に経費内訳【応募様式3】の所要経費（8）補助金所要額欄又は（9）補助金所要額欄と同額を記載してください。（合計欄は、1,000円未満切り捨てで記載してください。）
5. 事業の効果
<ul style="list-style-type: none"> ・事業ごとに異なりますので、実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。必要に応じて、根拠資料を添付してください。 ・金額については小数点以下を切り捨て、その他の数値については小数点第2位を四捨五入して記載してください。
6. 事業実施スケジュール
（1）補助事業の開始及び完了予定日：導入予定時期
交付決定日以降で、導入する設備等の受領予定年月日を記載してください。
（1）補助事業の開始及び完了予定日：完了予定年月日
2020年2月末日までの完了予定年月日を記載してください。
（2）スケジュール表
事業の実施スケジュールを記載してください。（別紙添付可） 事業開始は交付決定日～、事業完了予定日は2020年2月末日までとしてください。
7. 補助事業の性格
事業ごとに異なりますので、実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。

8. 事業実施に関する事項
「他の補助金との関係」、「許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項」、「事業の実施体制」の3項目すべてを実施計画書の内容に従って必要事項を記載してください。
9. 資金計画
(1) 資金調達方法
資金調達方法を記載してください。(例：自社調達、銀行からの借り入れ など)
(2) 資金調達計画
<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請額は、経費内訳【応募様式3】の所要経費(8)補助金所要額欄又は(9)補助金所要額欄の金額を記載してください。 ・自己資金は、(経費内訳【応募様式3】の所要経費(1)総事業費) - (補助金申請額 + 寄付金その他の収入)の金額を記載してください。 ・寄付金その他の収入は、経費内訳【応募様式3】の所要経費(2)寄付金その他の収入欄の金額を記載してください。
(3) 補助対象設備・工事等の発注先
「①補助事業者自身」もしくは「②補助事業者以外」にチェック☑を入れてください。
10. 設備の保守計画
導入する設備の保守計画を記載してください。
(4)経費内訳【応募様式3】
以下を参考に経費内訳【応募様式3】を作成してください。
所要経費
(1)～(8)又は(9)の各項の内容に沿った金額を記載してください。 補助金所要額(8)又は(9)は、1,000円未満を切り捨てて記載してください。
補助対象経費支出予定額内訳：経費区分・費目
交付規程別表第2の「1 区分」、「2 費目」を参照し、記載してください。
補助対象経費支出予定額内訳：金額
経費区分・費目の金額を記載してください。
補助対象経費支出予定額内訳：積算内訳
経費区分・費目、金額の積算内訳を記載してください。
購入予定の主な財産の内訳
一品、一組又は一式の価格が50万円以上のものについて、各項目を記載してください。
枠外 注)
見積書又は計算書等を添付してください。

(5)別紙 暴力団排除に関する誓約事項

以下を参考に別紙 暴力団排除に関する誓約事項を作成してください。

日付

公募期間内（4月12日～5月14日）の日付を記載してください。

申請者

会社の代表者等権限のある方の記名、押印としてください。他の方に権限を委任する場合は、委任状等を添付してください。

(6)補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

「モーダルシフト促進に資する船舶における低炭素機器導入支援事業」に応募する場合は、各項目の内容に従って作成してください。

3. 応募申請書類について

以下を提出してください。

(1)応募申請書【応募様式1】

紙媒体2部（正・副各1部）・電子媒体（CD-R等）：押印あり、PDFで保存

(2)応募申請書【応募様式1-2】（共同事業者用）

紙媒体2部（正・副各1部）・電子媒体（CD-R等）：押印あり、PDFで保存

(3)実施計画書【応募様式2】

紙媒体2部（正・副各1部）・電子媒体（CD-R等）：Excelで保存

・必要に応じた根拠資料（正・副各1部）を添付してください。

(4)経費内訳【応募様式3】

紙媒体2部（正・副各1部）・電子媒体（CD-R等）：Excelで保存

・見積書又は計算書等（正・副各1部）を添付してください。

(5)別紙 暴力団排除に関する誓約事項

紙媒体1部

・共同事業者がいる場合は、共同事業者分も提出してください。

(6)補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

紙媒体2部（正・副各1部）・電子媒体（CD-R等）：Excelで保存

・「モーダルシフト促進に資する船舶における低炭素機器導入支援事業」に応募する場合は提出してください。

(7)会社概要（企業パンフレット等）及び定款

紙媒体 1 部

- ・ 共同事業者がいる場合は、共同事業者分も提出してください。

(8)経理状況説明書（直近2決算期の応募事業者単体の貸借対照表及び損益計算書）

紙媒体 1 部

- ・ 共同事業者がいる場合は、共同事業者分も提出してください。

(9)許可書等の写し

紙媒体 1 部

- ・ 法律に基づく事業者であることを証する行政機関から通知された許可書等の写しを提出してください。
- ・ 共同事業者がいる場合は、共同事業者分も提出してください。

4. 応募申請書類提出について

上記に記載した応募申請書類を、郵便、信書便又は持参により機構へ提出してください。

なお、提出された書類については返却いたしませんので、写しを控えておいてください。

【提出期限】

2019年5月14日（火） 17時 必着

公募期間以降に機構に到着した書類のうち、遅延が機構の事情に起因しない場合は、いかなる理由があっても応募を受け付けませんので、十分な余裕をもって応募してください。

【提出先】

〒160-0004

東京都新宿区四谷2丁目14番地8 YPCビル8階

（一財）環境優良車普及機構 物流CO2削減促進事業執行グループ 宛

※封書に、応募申請書類である旨を明記してください。